

(再評価)

資料 2 — ( 1 )

令和 5 年 度 第 2 回  
関 東 地 方 整 備 局 会  
事 業 評 価 監 視 委 員 会

# 一般国道 6 号 東海拡幅

令和 5 年 9 月 2 0 日

国土交通省 関東地方整備局

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道6号	東海拡幅	L=3.1km	二次改築	現拡

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
32,300~38,800	4	関東地方整備局

## ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和5年度			
単純合計	101億円	31億円		132億円
うち残事業分	86億円	31億円		118億円
基準年における 現在価値 (C)	88億円	10億円		98億円
うち残事業分	73億円	10億円		83億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和5年度			
供用年	令和13年			
単年便益 (初年便益)	18億円	0.55億円	0.17億円	19億円
基準年における 現在価値 (B)	273億円	8.1億円	2.6億円	284億円
うち残事業分	273億円	8.1億円	2.6億円	284億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	2.9
経済的純現在価値（事業全体）	185億円
経済的内部収益率（事業全体）	11.4%
費用便益比（残事業）	3.4
経済的純現在価値（残事業）	200億円
経済的内部収益率（残事業）	13.8%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	32,300～38,800	±10%	2.6～3.2
事業費	101億円	±10%	2.7～3.1
事業期間	12年	±20%	2.7～3.1

④ 感 度 分 析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	32,300～38,800	±10%	3.1～3.7
事業費	86億円	±10%	3.1～3.7
事業期間	7年	±20%	3.1～3.6

交通状況の変化

様式-3①

事業名：東海拡幅(事業全体・残事業)

(推計時点 R22年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [東海拡幅]:3.1km	交通量	[台/日]	22,200	35,900	
	走行時間	[分]	5	4	
	走行時間費用	[億円/年]	21.48	27.05	
②主な周辺道路	国道245号 :7.7km	交通量	[台/日]	34,600	32,600
		走行時間	[分]	8	8
		走行時間費用	[億円/年]	56.84	52.44
	国道349号 :10.4km	交通量	[台/日]	25,400	23,500
		走行時間	[分]	12	12
		走行時間費用	[億円/年]	57.38	52.30
	(一)日立東海線 :4.2km	交通量	[台/日]	5,300	3,900
		走行時間	[分]	10	10
		走行時間費用	[億円/年]	8.62	3.92
	(一)豊岡佐和停車場線 :2.6km	交通量	[台/日]	9,700	9,100
		走行時間	[分]	4	4
		走行時間費用	[億円/年]	7.45	6.74
③その他道路合計: 1553.0km	走行時間費用	[億円/年]	2,720.65	2,712.05	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：1581.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	2,872.41	2,854.50	17.91

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

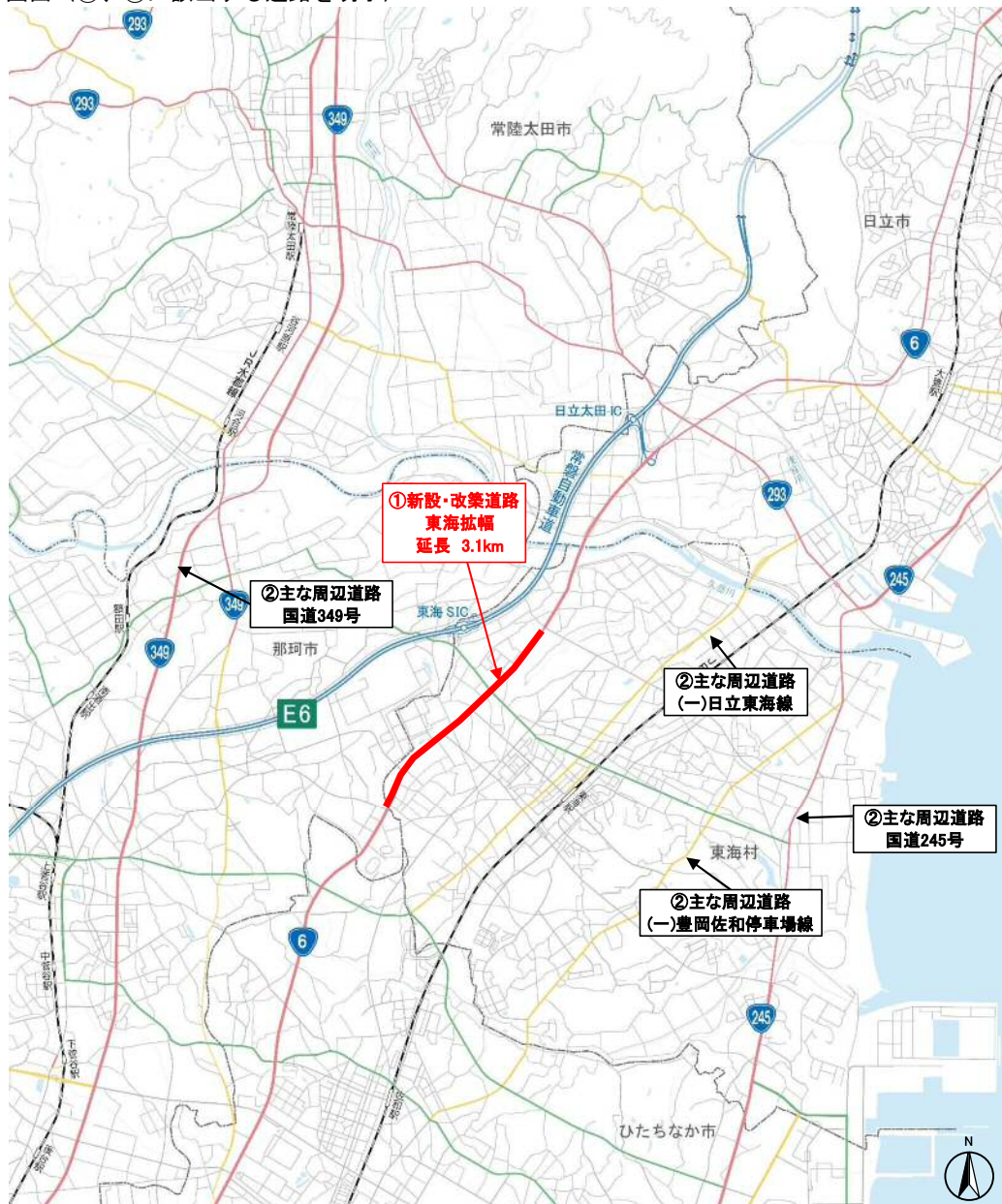
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示)



# 費用便益分析の条件

事業名:東海拡幅

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和4年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	令和5年度
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R22)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ( )台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	<input checked="" type="checkbox"/>
	最終配分の速度 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		( ) %	
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載				
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ( )	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
	(考慮の場合、算出根拠を添付すること)			
その他				





## 費用の現在価値算定表

維持管理費の単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道6号 東海拡幅(事業全体)

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単価(億円)	延長(km)	単価(億円)	単価(億円)	単価(億円)	現在価値
				0.22	3.1			0.69	
-12年目	R 1	1.1699	101.2	0.45	0.53				
-11年目	R 2	1.1249	101.9	0.91	1.02				
-10年目	R 3	1.0816	101.8	4.18	4.52				
-9年目	R 4	1.0400	101.8	3.67	3.82				
-8年目	R 5	1.0000	101.8	5.13	5.13				
-7年目	R 6	0.9615	101.8	9.00	8.65				
-6年目	R 7	0.9246	101.8	11.05	10.21				
-5年目	R 8	0.8890	101.8	14.64	13.01				
-4年目	R 9	0.8548	101.8	14.64	12.51				
-3年目	R 10	0.8219	101.8	14.57	11.97				
-2年目	R 11	0.7903	101.8	11.82	9.34				
-1年目	R 12	0.7599	101.8	10.62	8.07				
供用開始年次	R 13	0.7307	101.8			0.63	0.46		
1年目	R 14	0.7026	101.8			0.63	0.44		
2年目	R 15	0.6756	101.8			0.63	0.42		
3年目	R 16	0.6496	101.8			0.63	0.41		
4年目	R 17	0.6246	101.8			0.63	0.39		
5年目	R 18	0.6006	101.8			0.63	0.38		
6年目	R 19	0.5775	101.8			0.63	0.36		
7年目	R 20	0.5553	101.8			0.63	0.35		
8年目	R 21	0.5339	101.8			0.63	0.33		
9年目	R 22	0.5134	101.8			0.63	0.32		
10年目	R 23	0.4936	101.8			0.63	0.31		
11年目	R 24	0.4746	101.8			0.63	0.30		
12年目	R 25	0.4564	101.8			0.63	0.29		
13年目	R 26	0.4388	101.8			0.63	0.28		
14年目	R 27	0.4220	101.8			0.63	0.26		
15年目	R 28	0.4057	101.8			0.63	0.25		
16年目	R 29	0.3901	101.8			0.63	0.24		
17年目	R 30	0.3751	101.8			0.63	0.24		
18年目	R 31	0.3607	101.8			0.63	0.23		
19年目	R 32	0.3468	101.8			0.63	0.22		
20年目	R 33	0.3335	101.8			0.63	0.21		
21年目	R 34	0.3207	101.8			0.63	0.20		
22年目	R 35	0.3083	101.8			0.63	0.19		
23年目	R 36	0.2965	101.8			0.63	0.19		
24年目	R 37	0.2851	101.8			0.63	0.18		
25年目	R 38	0.2741	101.8			0.63	0.17		
26年目	R 39	0.2636	101.8			0.63	0.17		
27年目	R 40	0.2534	101.8			0.63	0.16		
28年目	R 41	0.2437	101.8			0.63	0.15		
29年目	R 42	0.2343	101.8			0.63	0.15		
30年目	R 43	0.2253	101.8			0.63	0.14		
31年目	R 44	0.2166	101.8			0.63	0.14		
32年目	R 45	0.2083	101.8			0.63	0.13		
33年目	R 46	0.2003	101.8			0.63	0.13		
34年目	R 47	0.1926	101.8			0.63	0.12		
35年目	R 48	0.1852	101.8			0.63	0.12		
36年目	R 49	0.1780	101.8			0.63	0.11		
37年目	R 50	0.1712	101.8			0.63	0.11		
38年目	R 51	0.1646	101.8			0.63	0.10		
39年目	R 52	0.1583	101.8			0.63	0.10		
40年目	R 53	0.1522	101.8			0.63	0.10		
41年目	R 54	0.1463	101.8			0.63	0.09		
42年目	R 55	0.1407	101.8			0.63	0.09		
43年目	R 56	0.1353	101.8			0.63	0.08		
44年目	R 57	0.1301	101.8			0.63	0.08		
45年目	R 58	0.1251	101.8			0.63	0.08		
46年目	R 59	0.1203	101.8			0.63	0.08		
47年目	R 60	0.1157	101.8			0.63	0.07		
48年目	R 61	0.1112	101.8			0.63	0.07		
49年目	R 62	0.1069	101.8	-7.29	-0.78	0.63	0.07		
合計				93.37	88.01	31.36	10.24	0.00	0.00
単純事業費計				100.66		31.36		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、詳細or概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道6号 東海拡幅(残事業)

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-12年目	R 1	1.1699	101.2						
-11年目	R 2	1.1249	101.9						
-10年目	R 3	1.0816	101.8						
-9年目	R 4	1.0400	101.8						
-8年目	R 5	1.0000	101.8						
-7年目	R 6	0.9615	101.8	9.00	8.65				
-6年目	R 7	0.9246	101.8	11.05	10.21				
-5年目	R 8	0.8890	101.8	14.64	13.01				
-4年目	R 9	0.8548	101.8	14.64	12.51				
-3年目	R 10	0.8219	101.8	14.57	11.97				
-2年目	R 11	0.7903	101.8	11.82	9.34				
-1年目	R 12	0.7599	101.8	10.62	8.07				
供用開始年次	R 13	0.7307	101.8			0.63	0.46		
1年目	R 14	0.7026	101.8			0.63	0.44		
2年目	R 15	0.6756	101.8			0.63	0.42		
3年目	R 16	0.6496	101.8			0.63	0.41		
4年目	R 17	0.6246	101.8			0.63	0.39		
5年目	R 18	0.6006	101.8			0.63	0.38		
6年目	R 19	0.5775	101.8			0.63	0.36		
7年目	R 20	0.5553	101.8			0.63	0.35		
8年目	R 21	0.5339	101.8			0.63	0.33		
9年目	R 22	0.5134	101.8			0.63	0.32		
10年目	R 23	0.4936	101.8			0.63	0.31		
11年目	R 24	0.4746	101.8			0.63	0.30		
12年目	R 25	0.4564	101.8			0.63	0.29		
13年目	R 26	0.4388	101.8			0.63	0.28		
14年目	R 27	0.4220	101.8			0.63	0.26		
15年目	R 28	0.4057	101.8			0.63	0.25		
16年目	R 29	0.3901	101.8			0.63	0.24		
17年目	R 30	0.3751	101.8			0.63	0.24		
18年目	R 31	0.3607	101.8			0.63	0.23		
19年目	R 32	0.3468	101.8			0.63	0.22		
20年目	R 33	0.3335	101.8			0.63	0.21		
21年目	R 34	0.3207	101.8			0.63	0.20		
22年目	R 35	0.3083	101.8			0.63	0.19		
23年目	R 36	0.2965	101.8			0.63	0.19		
24年目	R 37	0.2851	101.8			0.63	0.18		
25年目	R 38	0.2741	101.8			0.63	0.17		
26年目	R 39	0.2636	101.8			0.63	0.17		
27年目	R 40	0.2534	101.8			0.63	0.16		
28年目	R 41	0.2437	101.8			0.63	0.15		
29年目	R 42	0.2343	101.8			0.63	0.15		
30年目	R 43	0.2253	101.8			0.63	0.14		
31年目	R 44	0.2166	101.8			0.63	0.14		
32年目	R 45	0.2083	101.8			0.63	0.13		
33年目	R 46	0.2003	101.8			0.63	0.13		
34年目	R 47	0.1926	101.8			0.63	0.12		
35年目	R 48	0.1852	101.8			0.63	0.12		
36年目	R 49	0.1780	101.8			0.63	0.11		
37年目	R 50	0.1712	101.8			0.63	0.11		
38年目	R 51	0.1646	101.8			0.63	0.10		
39年目	R 52	0.1583	101.8			0.63	0.10		
40年目	R 53	0.1522	101.8			0.63	0.10		
41年目	R 54	0.1463	101.8			0.63	0.09		
42年目	R 55	0.1407	101.8			0.63	0.09		
43年目	R 56	0.1353	101.8			0.63	0.08		
44年目	R 57	0.1301	101.8			0.63	0.08		
45年目	R 58	0.1251	101.8			0.63	0.08		
46年目	R 59	0.1203	101.8			0.63	0.08		
47年目	R 60	0.1157	101.8			0.63	0.07		
48年目	R 61	0.1112	101.8			0.63	0.07		
49年目	R 62	0.1069	101.8	-5.22	-0.56	0.63	0.07		
合計				81.10	73.21	31.36	10.24	0.00	0.00
単純事業費計				86.32		31.36		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、詳細or概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。



路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道6号	東海拡幅	4	3.1km

■事業費内訳(事業全体)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				5,109	
	改良費				1,188	
		土工	m3	101,500	303	
		法面工	m2	9,500	28	
		管渠工	m	5,936	418	
		排水工	m	6,200	204	
		中央分離帯工	m	2,900	81	
		縁石工	m	6,200	119	
		雑工	式	1	35	
	橋梁費				92	
		歩道橋	基	2.0	92	
	舗装費				1,147	
		車道舗装	m2	57,000	911	
		歩道舗装	m2	22,000	127	
		路床改良	m2	28,500	109	
	付帯施設費				232	
		交通管理施設工	式	1	232	
	電線共同溝				2,318	
		電線共同溝工	m	6,200	2,318	
	取壊し				132	
		As取壊し	式	1	132	
②	用地及補償費				4,315	
	用地費		m2		729	
		住宅地	m2	2,600	127	
		調区内宅地	m2	35,000	602	
	補償費		式	1	3,586	
③	間接経費		式		1,576	地質調査、測量、設計にかかる費用
	全体事業費				11,000	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道6号	東海拡幅	4	3.1km

■事業費内訳(残事業)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				5,109	
	改良費				1,188	
		土工	m3	101,500	303	
		法面工	m2	9,500	28	
		管渠工	m	5,936	418	
		排水工	m	6,200	204	
		中央分離帯工	m	2,900	81	
		縁石工	m	6,200	119	
		雑工	式	1	35	
	橋梁費				92	
		歩道橋	基	2.0	92	
	舗装費				1,147	
		車道舗装	m2	57,000	911	
		歩道舗装	m2	22,000	127	
		路床改良	m2	28,500	109	
	付帯施設費				232	
		交通管理施設工	式	1	232	
	電線共同溝				2,318	
		電線共同溝工	m	6,200	2,318	
	取壊し				132	
		As取壊し	式	1	132	
②	用地及補償費				3,388	
	用地費		m2		522	
		住宅地	m2	1,862	91	
		調区内宅地	m2	25,062	431	
	補償費		式	1	2,866	
③	間接経費		式		946	地質調査、測量、設計にかかる費用
	全体事業費				9,443	

【単価等について】

- 工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用
- 用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

全事業 / 残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道6号	東海拡幅	4	3.1km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	3.1	600	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	2,850	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			3,450	

## ■更新費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
更新費				
更新費合計				

## 【単価等について】

- 維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。
- 更新費は、更新計画やこれまでの類似実績等から算出。

道 維 第 3 4 7 号  
令和 5 年 9 月 7 日

国土交通省  
関東地方整備局長 殿

茨 城 県 知 事  
(公 印 省 略)

関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の  
作成に係る意見照会について（回答）

令和 5 年 8 月 3 0 日 付 け 国 関 整 企 画 第 1 1 1 号 により 依 頼 の あ り ま し た こ の  
こ と に つ き ま し て 、 別 紙 の と お り 回 答 い た し ま す 。

(再評価)

## 【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	茨城県知事の意見
一般国道6号 東海拡幅	継続	一般国道6号東海拡幅は、交通混雑の緩和や安全性の確保とともに、物流機能の強化により、産業振興や地域の活性化などに大きく寄与するものと期待されることから、本事業の必要性は高く、事業を継続することは妥当と考える。 なお、早期完成に向けて、速やかに工事に着手するなど、事業を推進するとともに、徹底したコスト削減を図るようお願いしたい。

※貴職の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。



(再評価)

資料 2 - ( 2 )

令和 5 年 度 第 2 回  
関 東 地 方 整 備 局  
事 業 評 価 監 視 委 員 会

# 一般国道15号 蒲田駅周辺整備

令和 5 年 9 月 2 0 日  
国土交通省 関東地方整備局

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道15号	蒲田駅周辺整備	L=0.98km	二次改築	その他

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
35,400～48,300	4～6	関東地方整備局

## ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和5年度			
単純合計	300億円	16億円		316億円
基準年における 現在価値 (C)	539億円	11億円		549億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和5年度			
供用年	平成25年度			
単年便益 (初年便益)	20億円	2.0億円	0.37億円	23億円
基準年における 現在価値 (B)	633億円	64億円	12億円	709億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	1.3
経済的純現在価値（事業全体）	160億円
経済的内部収益率（事業全体）	5.1%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	35,400~48,300	±10%	1.3~1.3
事業費	300億円	±10%	1.3~1.3
事業期間	25年	±20%	1.3~1.3

交通状況の変化

様式-3①

事業名：蒲田駅周辺整備(事業全体)

(推計時点 R22年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [蒲田駅周辺整備]:0.98km	交通量	[台/日]	36,800	42,600	
	走行時間	[分]	3	2	
	走行時間費用	[億円/年]	21.13	18.26	
②主な周辺道路	②-1 国道1号 4.2km	交通量	[台/日]	48,800	48,500
		走行時間	[分]	11	11
		走行時間費用	[億円/年]	102.46	101.44
	②-2 国道131号 2.2km	交通量	[台/日]	28,500	27,400
		走行時間	[分]	7	7
		走行時間費用	[億円/年]	38.90	35.48
	②-3 (主)東京大師横浜線 1.7km	交通量	[台/日]	26,600	25,300
		走行時間	[分]	4	4
		走行時間費用	[億円/年]	20.75	19.52
	②-4 区道第101号線 3.3km	交通量	[台/日]	15,600	13,900
		走行時間	[分]	18	17
		走行時間費用	[億円/年]	58.60	48.02
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
	交通量	[台/日]			
	走行時間	[分]			
	走行時間費用	[億円/年]			
③その他道路合計: 757.3km	走行時間費用	[億円/年]	9,352.24	9,352.56	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計:769.5km	走行時間短縮便益	[億円/年]	9,594.09	9,575.28	18.81

- ※1: 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2: 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3: 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4: 当該事業により大きな変化が生じる道路について3~5路線程度以内で記載する。
- ※5: ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②に該当する道路を明示)



# 費用便益分析の条件

事業名：蒲田駅周辺整備

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和4年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	令和5年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R22)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
推計に用いたOD表	いずれかのみ推計の場合 いずれかのみ推計とした理由を記載	
	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)
開発交通量の考慮	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
	無	<input checked="" type="checkbox"/>
配分交通量の推計手法	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ 考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載	( )台トリップ/日
速度設定の考え方	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の採択理由 小規模事業である	<input type="checkbox"/>
	山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
その他( )		
速度設定の考え方	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
	最終配分の速度 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
その他( )	<input type="checkbox"/>	

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
	冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載			
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
	車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
	車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
	交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>	
中央分離帯の有無を考慮しない		<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				





## 費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 蒲田駅周辺整備 (事業全体)

年次	年度	割引率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
				0.36		0.98		0.35	
-12年目	H 13	2.3699	109.4	11.51	25.39				
-11年目	H 14	2.2788	107.6	20.35	43.88				
-10年目	H 15	2.1911	106.1	54.17	113.89				
-9年目	H 16	2.1068	105.0	36.93	75.43				
-8年目	H 17	2.0258	103.7	26.57	52.85				
-7年目	H 18	1.9479	103.0	27.72	53.37				
-6年目	H 19	1.8730	102.1	24.47	45.70				
-5年目	H 20	1.8009	101.6	20.00	36.09				
-4年目	H 21	1.7317	100.3	17.44	30.65				
-3年目	H 22	1.6651	98.6	11.09	19.07				
-2年目	H 23	1.6010	97.2	12.77	21.42				
-1年目	H 24	1.5395	96.4	3.65	5.93				
供用開始年次	H 25	1.4802	96.4	3.15	4.92	0.32	0.50		
1年目	H 26	1.4233	98.7	4.94	7.24	0.32	0.47		
2年目	H 27	1.3686	100.2	2.14	2.97	0.32	0.44		
3年目	H 28	1.3159	100.2	1.11	1.49	0.32	0.43		
4年目	H 29	1.2653	100.5	0.24	0.31	0.32	0.41		
5年目	H 30	1.2167	100.4	1.20	1.48	0.32	0.39		
6年目	R 1	1.1699	101.2	2.00	2.35	0.32	0.37		
7年目	R 2	1.1249	101.9	1.00	1.12	0.32	0.36		
8年目	R 3	1.0816	101.8	2.09	2.26	0.32	0.34		
9年目	R 4	1.0400	101.8	3.73	3.88	0.32	0.33		
10年目	R 5	1.0000	101.8	3.41	3.41	0.32	0.32		
11年目	R 6	0.9615	101.8	4.31	4.14	0.32	0.31		
12年目	R 7	0.9246	101.8	4.31	3.98	0.32	0.29		
13年目	R 8	0.8890	101.8			0.32	0.28		
14年目	R 9	0.8548	101.8			0.32	0.27		
15年目	R 10	0.8219	101.8			0.32	0.26		
16年目	R 11	0.7903	101.8			0.32	0.25		
17年目	R 12	0.7599	101.8			0.32	0.24		
18年目	R 13	0.7307	101.8			0.32	0.23		
19年目	R 14	0.7026	101.8			0.32	0.22		
20年目	R 15	0.6756	101.8			0.32	0.21		
21年目	R 16	0.6496	101.8			0.32	0.21		
22年目	R 17	0.6246	101.8			0.32	0.20		
23年目	R 18	0.6006	101.8			0.32	0.19		
24年目	R 19	0.5775	101.8			0.32	0.18		
25年目	R 20	0.5553	101.8			0.32	0.18		
26年目	R 21	0.5339	101.8			0.32	0.17		
27年目	R 22	0.5134	101.8			0.32	0.16		
28年目	R 23	0.4936	101.8			0.32	0.16		
29年目	R 24	0.4746	101.8			0.32	0.15		
30年目	R 25	0.4564	101.8			0.32	0.15		
31年目	R 26	0.4388	101.8			0.32	0.14		
32年目	R 27	0.4220	101.8			0.32	0.13		
33年目	R 28	0.4057	101.8			0.32	0.13		
34年目	R 29	0.3901	101.8			0.32	0.12		
35年目	R 30	0.3751	101.8			0.32	0.12		
36年目	R 31	0.3607	101.8			0.32	0.11		
37年目	R 32	0.3468	101.8			0.32	0.11		
38年目	R 33	0.3335	101.8			0.32	0.11		
39年目	R 34	0.3207	101.8			0.32	0.10		
40年目	R 35	0.3083	101.8			0.32	0.10		
41年目	R 36	0.2965	101.8			0.32	0.09		
42年目	R 37	0.2851	101.8			0.32	0.09		
43年目	R 38	0.2741	101.8			0.32	0.09		
44年目	R 39	0.2636	101.8			0.32	0.08		
45年目	R 40	0.2534	101.8			0.32	0.08		
46年目	R 41	0.2437	101.8			0.32	0.08		
47年目	R 42	0.2343	101.8			0.32	0.07		
48年目	R 43	0.2253	101.8			0.32	0.07		
49年目	R 44	0.2166	101.8	-113.08	-24.49	0.32	0.07		
合計				187.22	538.73	15.91	10.59		
単純事業費計				300.31		15.91			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。



参考様式-1

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道15号	蒲田駅周辺整備	4~6	0.98km

■事業費内訳(事業全体)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				10,375	
	改良費				7,781	
		土工	m <sup>3</sup>	62,480	2,595	掘削、埋戻し、残土処理、仮設、路床、舗装撤去、コンクリート撤去
		軟弱地盤改良工	本	2,375	1,140	
		法面工	m <sup>2</sup>			
		擁壁工	式	1	1,054	U型、重力式、L型
		管渠工	m			
		函渠工	m	116	1,292	函渠工等
		排水工	m	3,640	109	都市型縦断管、角型縦断管、L型側溝
		中央分離帯工	m	2,240	36	
		雑工	式	1	1,555	路側工、交通管理施設工、トンネル施設工、土壌汚染物質撤去工、流動化処理土撤去、歩道橋、植栽工
	橋梁費				566	
		100m以上	m			
		100m未満	m	23.3	566	夫婦橋：上部工・下部工(W=22.5m、L=23.3m)
	トンネル費					
		NATM	m			
		シールド	m			
	IC・JCT費					
		IC	箇所			
		JCT	箇所			
	舗装費				1,606	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	37,100	1,418	本線舗装、切り回し舗装等
		歩道舗装	m <sup>2</sup>	16,870	188	歩道舗装、切り回し舗装等
	付帯施設費					
		交通管理施設工	m			
		遮音壁	m			
	電線共同溝				422	
		電線共同溝	m	2,170	422	電線共同溝
②	用地及補償費				17,181	
	用地費		m <sup>2</sup>		11,308	
		宅地	m <sup>2</sup>	20,000	11,308	
		田畑	m <sup>2</sup>			
		山林・原野	m <sup>2</sup>			
		その他	m <sup>2</sup>			
	補償費		式	1	5,872	
③	間接経費		式	1	3,544	地質調査、測量、設計にかかる費用
	全体事業費				31,100	

【単価等について】

- 工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用するとともに、赤土砂対策費用を考慮
- 用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

## 全事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道15号	蒲田駅周辺整備	4~6	0.98km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	0.98	1,050	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	700	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			1,750	

## ■更新費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
更新費				
更新費合計				

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

○更新費は、更新計画やこれまでの類似実績等から算出。

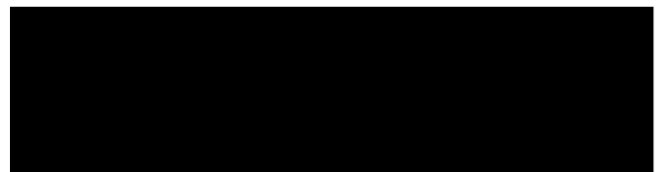
5 建総企第235号  
令和5年9月8日

国土交通省  
関東地方整備局長 殿

東京都知事  
小池 百合子  
(公印省略)

令和5年度第2回関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る  
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

令和5年8月30日付国関整企画第111号にて照会がありました標記の件について、  
別紙のとおり回答いたします。



(再評価)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	東京都知事の意見
一般国道15号 蒲田駅周辺整備	継続	<p>本事業は、混雑していた京急蒲田駅周辺の交通渋滞の緩和に大きく寄与している。</p> <p>また、沿道環境の改善や駅周辺のまちづくりとの連携による利便性向上の観点から、事業の必要性は極めて高い。</p> <p>このため、必要な財源を確保し、早期完成に向け、事業を推進されたい。</p> <p>さらに、事業実施にあたっては、コスト縮減を図るなど、より効率的な事業推進に努めること。</p>

※貴職の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

(再評価)

資料 2 - ( 3 )

令和 5 年 度 第 2 回  
関 東 地 方 整 備 局  
事 業 評 価 監 視 委 員 会

# 一般国道16号 保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)

令和 5 年 9 月 2 0 日  
国土交通省 関東地方整備局

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道16号	保土ヶ谷 バイパス(Ⅱ期)	L=2.1km	二次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
45,600	4	関東地方整備局

## ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和5年度			
単純合計	610億円	29億円		639億円
基準年における 現在価値 (C)	1,040億円	15億円		1,055億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和5年度			
供用年	令和元年度			
単年便益 (初年便益)	57億円	7.6億円	2.2億円	67億円
基準年における 現在価値 (B)	1,344億円	176億円	55億円	1,576億円



③ 結 果

費用便益比（事業全体）	1.5
経済的純現在価値（事業全体）	521億円
経済的内部収益率（事業全体）	5.7%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	45,600	±10%	1.4～1.6
事業費	610億円	±10%	1.5～1.5
事業期間	30年	±20%	1.5～1.5

交通状況の変化

様式-3①

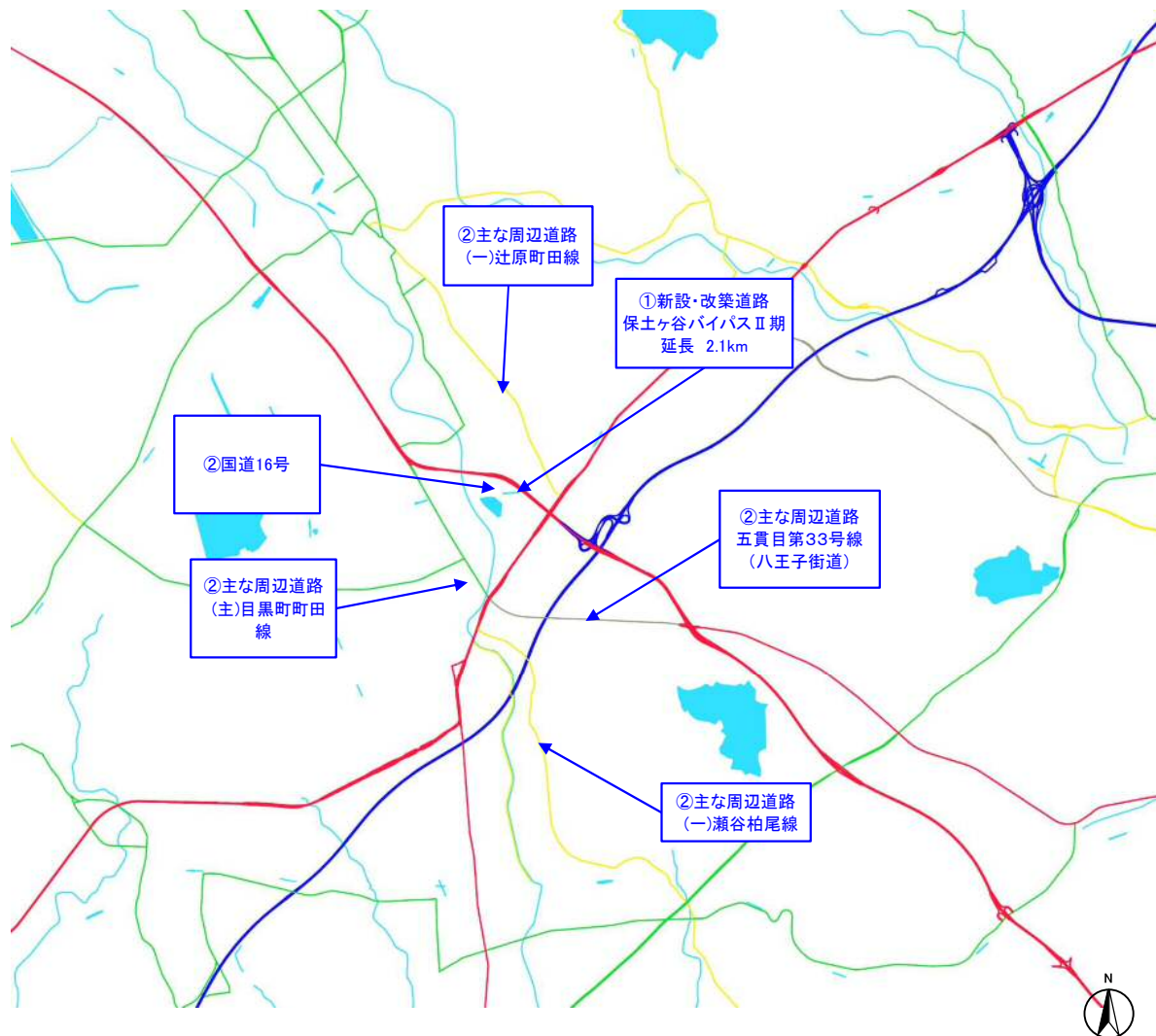
事業名：保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)(事業全体)

(推計時点 R22年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [保土ヶ谷バイパス (Ⅱ期)]:2.1km	交通量	[台/日]	-	45,600	
	走行時間	[分]	-	3	
	走行時間費用	[億円/年]	-	23.92	
②主な周 辺道路	②-1 国道16号 :1.4km	交通量	[台/日]	57,800	45,400
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	39.60	27.31
	②-2 目黒町田線 (八王子街道) :2.2km	交通量	[台/日]	22,500	19,200
		走行時間	[分]	9	9
		走行時間費用	[億円/年]	37.78	29.81
	②-3 瀬谷柏尾線 :5.8km	交通量	[台/日]	18,800	16,500
		走行時間	[分]	24	23
		走行時間費用	[億円/年]	91.24	76.20
	②-4 辻原町田線(町 田街道) :1.3km	交通量	[台/日]	14,200	9,500
		走行時間	[分]	5	4
		走行時間費用	[億円/年]	12.74	6.75
	②-5 五貫目第33号 線(八王子街道) :2.2km	交通量	[台/日]	18,100	16,700
		走行時間	[分]	8	8
		走行時間費用	[億円/年]	29.65	25.44
	交通量	[台/日]			
	走行時間	[分]			
	走行時間費用	[億円/年]			
③その他道路合計: 2,719.4km	走行時間費用	[億円/年]	22,609.82	22,580.66	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 2,734.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	22,820.83	22,770.09	50.74

- ※1 : 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2 : 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3 : 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4 : 当該事業により大きな変化が生じる道路について3~5路線程度以内で記載する。
- ※5 : ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示



# 費用便益分析の条件

事業名: 保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和4年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	令和5年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R22)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
推計に用いたOD表	いずれかのみ推計の場合 いずれかのみ推計とした理由を記載	
	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ 考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載	( )台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の採択理由 小規模事業である	<input type="checkbox"/>
	山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
その他( )		
速度設定の考え方	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
	最終配分の速度 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
その他( )	<input type="checkbox"/>	

交通流推計

事業名：保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
	冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載			
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
	車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
	車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
	交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>	
中央分離帯の有無を考慮しない		<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				



費用の現在価値算定表

箇所名: 保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期) (事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
				単価(億円)		延長(km)		単純単価(億円)	
				0.30		2.1		0.63	
-21年目	H 10	2.6658	113.6	0.48	1.14				
-20年目	H 11	2.5633	112.0	0.70	1.62				
-19年目	H 12	2.4647	110.7	0.50	1.12				
-18年目	H 13	2.3699	109.4	5.79	12.77				
-17年目	H 14	2.2788	107.6	12.92	27.86				
-16年目	H 15	2.1911	106.1	15.89	33.40				
-15年目	H 16	2.1068	105.0	53.29	108.86				
-14年目	H 17	2.0258	103.7	37.09	73.76				
-13年目	H 18	1.9479	103.0	55.90	107.62				
-12年目	H 19	1.8730	102.1	51.77	96.68				
-11年目	H 20	1.8009	101.6	80.16	144.64				
-10年目	H 21	1.7317	100.3	57.88	101.73				
-9年目	H 22	1.6651	98.6	28.67	49.29				
-8年目	H 23	1.6010	97.2	13.24	22.20				
-7年目	H 24	1.5395	96.4	19.05	30.97				
-6年目	H 25	1.4802	96.4	31.43	49.13				
-5年目	H 26	1.4233	98.7	44.63	65.52				
-4年目	H 27	1.3686	100.2	14.37	19.98				
-3年目	H 28	1.3159	100.2	32.24	43.10				
-2年目	H 29	1.2653	100.5	4.03	5.16				
-1年目	H 30	1.2167	100.4	9.17	11.31				
供用開始年次	R 1	1.1699	101.2	8.27	9.74	0.57	0.67		
1年目	R 2	1.1249	101.9	4.91	5.52	0.57	0.64		
2年目	R 3	1.0816	101.8	5.09	5.51	0.57	0.62		
3年目	R 4	1.0400	101.8	4.00	4.16	0.57	0.60		
4年目	R 5	1.0000	101.8	2.00	2.00	0.57	0.57		
5年目	R 6	0.9615	101.8	4.20	4.04	0.57	0.55		
6年目	R 7	0.9246	101.8	4.20	3.88	0.57	0.53		
7年目	R 8	0.8890	101.8	4.20	3.73	0.57	0.51		
8年目	R 9	0.8548	101.8	4.20	3.59	0.57	0.49		
9年目	R 10	0.8219	101.8			0.57	0.47		
10年目	R 11	0.7903	101.8			0.57	0.45		
11年目	R 12	0.7599	101.8			0.57	0.44		
12年目	R 13	0.7307	101.8			0.57	0.42		
13年目	R 14	0.7026	101.8			0.57	0.40		
14年目	R 15	0.6756	101.8			0.57	0.39		
15年目	R 16	0.6496	101.8			0.57	0.37		
16年目	R 17	0.6246	101.8			0.57	0.36		
17年目	R 18	0.6006	101.8			0.57	0.34		
18年目	R 19	0.5775	101.8			0.57	0.33		
19年目	R 20	0.5553	101.8			0.57	0.32		
20年目	R 21	0.5339	101.8			0.57	0.31		
21年目	R 22	0.5134	101.8			0.57	0.29		
22年目	R 23	0.4936	101.8			0.57	0.28		
23年目	R 24	0.4746	101.8			0.57	0.27		
24年目	R 25	0.4564	101.8			0.57	0.26		
25年目	R 26	0.4388	101.8			0.57	0.25		
26年目	R 27	0.4220	101.8			0.57	0.24		
27年目	R 28	0.4057	101.8			0.57	0.23		
28年目	R 29	0.3901	101.8			0.57	0.22		
29年目	R 30	0.3751	101.8			0.57	0.21		
30年目	R 31	0.3607	101.8			0.57	0.21		
31年目	R 32	0.3468	101.8			0.57	0.20		
32年目	R 33	0.3335	101.8			0.57	0.19		
33年目	R 34	0.3207	101.8			0.57	0.18		
34年目	R 35	0.3083	101.8			0.57	0.18		
35年目	R 36	0.2965	101.8			0.57	0.17		
36年目	R 37	0.2851	101.8			0.57	0.16		
37年目	R 38	0.2741	101.8			0.57	0.16		
38年目	R 39	0.2636	101.8			0.57	0.15		
39年目	R 40	0.2534	101.8			0.57	0.15		
40年目	R 41	0.2437	101.8			0.57	0.14		
41年目	R 42	0.2343	101.8			0.57	0.13		
42年目	R 43	0.2253	101.8			0.57	0.13		
43年目	R 44	0.2166	101.8			0.57	0.12		
44年目	R 45	0.2083	101.8			0.57	0.12		
45年目	R 46	0.2003	101.8			0.57	0.11		
46年目	R 47	0.1926	101.8			0.57	0.11		
47年目	R 48	0.1852	101.8			0.57	0.11		
48年目	R 49	0.1780	101.8			0.57	0.10		
49年目	R 50	0.1712	101.8	-58.82	-10.07	0.57	0.10		
合計				551.42	1039.93	28.64	14.97		
単純事業費計				610.24		28.64			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道16号	保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	4	2.1km

■事業費内訳(事業全体)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				41,133	
	改良費				8,750	
		土工	m <sup>3</sup>	185,000	370	
		軟弱地盤改良工	m <sup>3</sup>	-	-	
		法面工	m <sup>2</sup>	-	-	
		擁壁工	式	1	305	
		管渠工	m	-	-	
		函渠工	m	150	1,950	
		排水工	m	5,000	445	
		中央分離帯工	m	2,000	30	
		雑工	式	1	5,650	
	橋梁費				24,183	
		100m以上	m	1,600	24,183	
		100m未満	m	-	-	
	トンネル費				-	
		NATM	m	-	-	
		シールド	m	-	-	
	IC・JCT費				-	
		IC	箇所	-	-	
		JCT	箇所	-	-	
	舗装費				2,400	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	60,000	2,300	
		歩道舗装	m <sup>2</sup>	20,000	100	
	付帯施設費				4,290	
		交通管理施設工	式	1	1,600	
		遮音壁	m	3,760	2,690	遮音壁、裏面吸音板
	電線共同溝				1,510	
		電線共同溝工	式	1	1,510	
②	用地及補償費				21,727	
	用地費				5,882	
		宅地	m <sup>2</sup>	25,000	5,882	
		田畑	m <sup>2</sup>	-	-	
		山林・原野	m <sup>2</sup>	-	-	
		その他	m <sup>2</sup>	-	-	
	補償費				15,845	
			式	1	15,845	
③	間接経費				1,440	地質調査、測量、設計にかかる費用
					1,440	
	全体事業費				64,300	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

## 全事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道16号	保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	4	2.1km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	2.1	800	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	2,350	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			3,150	

## ■更新費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
更新費				
更新費合計				

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

○更新費は、更新計画やこれまでの類似実績等から算出。

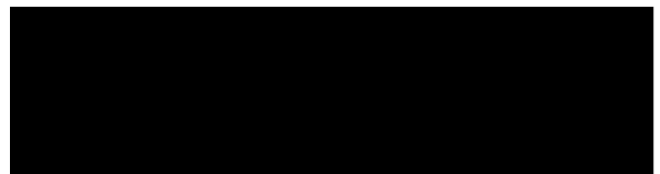
5 建総企第235号  
令和5年9月8日

国土交通省  
関東地方整備局長 殿

東京都知事  
小池 百合子  
(公印省略)

令和5年度第2回関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る  
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

令和5年8月30日付国関整企画第111号にて照会がありました標記の件について、  
別紙のとおり回答いたします。



(再評価)

## 【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	東京都知事の意見
一般国道16号 保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	継続	本事業は、国道16号や並行する町田街道の渋滞緩和に資する重要な事業である。 このため、必要な財源を確保し、早期完成に向け、事業を推進されたい。 さらに、事業実施にあたっては、コスト縮減を図るなど、より効率的な事業推進に努めること。

※貴職の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。